

令和元年度 事業報告

基本方針

公益社団法人 岡山県シルバー人材センター連合会は、県内の高齢者が臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業、並びにその他の社会参加活動の機会をいつでも受けることができるようにするため、雇用失業情勢や国・県の関連施策等を踏まえ、各シルバー人材センター（以下「センター」という。）と一体となって、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）を推進するとともに、国・地方公共団体をはじめ、地域社会のシルバー事業に対する理解を一層深め、高齢者の多様な就業・社会参加の促進を図っている。

特に本年度は、「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用し、センターの新規入会者の促進やシルバー派遣の取組の一層の推進・拡大に努め、高齢者の就業支援を行った。

I シルバー人材センター事業

1 岡山県シルバー人材センター事業第二次中期活動計画の推進

各センターとの連携・協力の下に、県内全域にシルバー事業を浸透させ、各センターの運営基盤の強化等を図ることを目的に、次項2以下の事業を積極的に推進し、センター会員数及び就業機会の確保・拡大等の令和元年度活動計画の目標達成に取り組んだ。

○ 令和元年度 岡山県シルバー人材センター事業第二次中期活動計画の推進

項目	令和元年度 目標値	① 令和元年度 実績	② 平成30年度 実績	③前年度比 ①/②
会員数計（人）	8,370	7,927	7,881	0.6%
男性	5,789	5,407	5,413	▲0.1%
女性	2,581	2,520	2,468	2.1%
就業実人員（人）	—	—	—	—
請負・委任	7,292	6,405	6,519	▲1.7%
派遣	1,188	1,220	1,198	1.8%
就業延人員計(人日)	833,931	762,666	767,542	▲0.6%
請負・委任	754,338	659,405	667,949	▲1.3%
派遣	79,593	103,261	99,593	3.7%
就業率（%）	—	—	—	—
請負・委任	87.1	80.8	82.7	▲1.9p
派遣	76.2	72.6	74.0	▲1.4p

項 目	令和元年度 目標値	① 令和元年度 実績	② 平成30年度 実績	③前年度比 ①/②
受注件数計(件)	84,407	78,483	77,866	0.8%
請負・委任	83,851	77,749	77,203	0.7%
派遣	556	734	663	10.7%
契約金額計(千円)	3,763,698	3,679,058	3,622,300	1.6%
請負・委任	3,345,197	3,110,067	3,086,562	0.8%
派遣	418,501	568,991	535,738	6.2%

2 受託調整

県内の高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、一部のセンターでしか実施していない業務や発注が集中するなどにより当該地域のセンターでは実施が困難な業務について、近隣のセンターと連携して受託又は調整し、会員に提供することとしているが、令和元年度は該当する発注情報等はなかった。

3 センター会員の確保・拡大等普及啓発

県内全域で効果的かつ効率的な普及啓発活動を推進するため、普及啓発に係る指導・助言、情報提供等を行うとともに、県民、官公庁、事業所への普及啓発、高齢者自身に対する意識啓発を行った。

- (1) 会報「連合シルバーおかやま」を2回(令和元年7月、令和2年1月:各1,600部)発行し、関係方面に配布した。
- (2) 事業全般の普及啓発用PRリーフレット9,800部を作成し、各センター等へ配布した。
- (3) 事業全般の普及啓発用グッズ(16,000)個を作成し、各センター等へ配布した。
- (4) 「シルバーの日」を中心に、「ふれあいまつり2019」(岡山市)、「いきいきふれあいフェスティバル」(倉敷市)、「おちあい元気フェスタ」(真庭市)のイベント会場において、関係シルバー人材センターと連携し、チラシ及びグッズの配布による普及・啓発活動を実施した。
- (5) 女性会員募集用ポスター250部を作成し、各センター、ハローワーク、公民館(岡山市・倉敷市)等へ配布した。

4 就業機会の開拓・拡大

県内全域で高齢者が自らの能力や希望に応じた就業機会を享受できるよう、業務拡大・就業機会開拓のあり方等を調査・研究し、当該業務に係る指導・助言、情報提供を行うとともに、県内における広域的な仕事の就業開拓等を行った。

- (1) チラシ70,000枚を作成し、各センターへ配布した。
- (2) 令和元年度 就業機会創出セミナーの開催
開催日：令和元年6月10日 場所：ホテルメルパルクOKAYAMA (参加者 41名)
・テーマ「人口減少時代の地域経済発展戦略」
講師：鳥取大学地域学部 教授 多田 憲一郎 氏
- (3) 「令和元年度 福祉・家事援助サービス担当職員等研修会」

開催日：令和元年6月12日 場所：おかやま西川原プラザ (参加者 43名)

講演：午前の部「家事援助サービスの事業運営のポイント」

午後の部「家事援助サービスの清掃と接遇の基本技能」

講師：株式会社ダブルビーイング 代表取締役社長 響城 れい 氏

(4) 「令和元年度 第2回福祉・家事援助サービス担当職員等研修会」

開催日：令和2年1月27日 場所：ピュアリティまきび (参加者 60名)

午前の部 事例発表「女性活躍推進の注目センター」

発表者：(公社)井原市シルバー人材センター 理事 竹井 清美 氏

(公社)浅口市シルバー人材センター 理事 山内 悦子 氏

全シ協主催「令和元年度 福祉・家事援助サービス担当職員等研修会」の報告

発表者：(公社)笠岡市シルバー人材センター 主事 松下 好美 氏

午後の部 講演「アンガーマネジメント」って知っていますか？

～よりよい仕事をするために、怒りの感情と上手につきあう方法～

講師：田辺 邦江 氏

5 安全・適正就業

県内全域で安全・適正就業対策を効果的かつ着実に実施するため、安全・適正就業年間事業計画の策定、安全・適正就業の推進に係る指導・助言・研修及び情報提供を行うとともに、センターの会員の安全意識の高揚と啓発活動を行った。

特に、適正就業に関しては、厚生労働省が策定した「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」を活用することにより、法令遵守の徹底を図り、雇用と受け取られかねない就業については、労働者派遣事業への切り替えや有料職業紹介事業による是正を進めた。

また、安全・適正就業はシルバー事業の根幹であることから、連合会未加入センターについても安全・適正就業に係る助言・支援を行った。

(1) 第1回 安全・適正就業委員会委員、推進員合同会議を開催 (7月11日)

(2) 第2回 安全・適正就業委員会委員、推進員合同会議を開催し、安全・適正就業推進の取り組みについて6センターが事例発表を行った。(12月6日)

事例発表センター：倉敷市、津山市、赤磐市、新見市、備前市、里庄町、

(3) 安全・適正就業パトロールの実施

安全・適正就業強化月間の7月を重点に21センター(延27センター)を訪問し、安全・適正就業管理体制の指導を行うとともに、就業現場を巡回し、会員の安全・適正就業への意識の高揚を図った。

(4) 安全・適正就業講演会の開催

開催日：令和元年7月11日 場所：ピュアリティまきび (参加者 69名)

・講演1 「安全就業と健康管理について」

講師：公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 石橋智昭 氏

・講演2 「高齢者の交通事故防止について」

講師：岡山県警察本部 交通部 交通企画課 係長 志水紀夫 氏

6 調査研究

県内全域のシルバー事業を発展・拡充するため、高齢化の状況、高齢者を取り巻く雇用失業情

勢及び地域社会のニーズなどを分析しながら、広域的な仕事の需給調整や事業の共同化など、県内のシルバー事業の質の向上と効率的な運営を図るための特定のテーマに関する調査研究や、シルバー事業実績の集計等を行った。

シルバー事業の実績及び調査結果については、事務所での閲覧及びホームページ等により公開を行うとともに、必要に応じて県政・県民・マスコミ等関係方面に提言活動を行った。

(実施事項)

- ・平成30年度シルバー人材センター事業運営状況調を(令和元年9月:250部)作成し、関係方面に配布した。

7 労働者派遣事業

労働者派遣事業を実施する17の実施事務所と一体となって、センターの会員を対象に、労働者派遣による就業機会の提供を行うため、連合本部・実施事務所(センター)の役割分担を定め、県内全域の労働者派遣事業に係る事業計画の策定、事業の適正実施に係る統括、行政への実績等の各種届出、会計の統括管理、契約書の確認等を行った。

また、派遣元責任者講習や全シ協開催の派遣担当者会議及び岡山労働局開催の改正労働者派遣法説明会への参加を促すとともに、シルバー派遣事業担当者会議及び派遣システム研修会を開催して、法令を遵守した適正な労働者派遣事業の実施に取り組んだ。

(1) 改正労働者派遣法(同一労働同一賃金)説明会の開催

開催日：令和元年11月29日

場所：おかやま西川原プラザ(参加者21名)

講師：岡山労働局職業安定部需給調整事業室 室長 長尾 進
室長補佐 仲 正志

(2) シルバー派遣事業担当者会議

開催日：令和元年11月29日

場所：おかやま西川原プラザ(参加者24名)

令和2年4月1日に施行される改正労働者派遣法への対応について各実施事務所担当者への説明を行って、意見交換、質疑を行った。

(3) 派遣システム研修会

開催日：令和2年3月5日

場所：おかやま西川原プラザ(参加者34名)

派遣システムでの年休算出支援機能や労働者派遣法改正(同一労働同一賃金)に伴う様式集の一部改訂に合わせた項目の追加、帳票レイアウトの変更等について、NRI 社会情報システム(株)による説明会を開催した。

8 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業(国庫補助事業)

少子高齢化が急速に進展する中、全国的に人手不足が社会全体の課題となっており、高齢者の活用を推進するため、サービス業等の人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進し、企業活動や経済・社会の活性化を図った。

9 職業紹介事業

臨時的かつ短期的な仕事又はその他の軽易な業務に係る仕事を希望する県内の高齢者を対象に、

職業紹介実施事務所を通じて職業紹介による就業機会の提供を行った。連合本部事務所においては、求人事業所や求職者の広域調整、県内全域の職業紹介事業に係る統括管理を行った。

なお、職業紹介件数は、玉野市事務所において3件・真庭市事務所において1件・早島町事務所において3件成立した。

また、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会主催の職業紹介責任者講習会への参加を促し、法令を遵守した適正な職業紹介事業に取り組んだ。

10 その他事業を発展・拡充するための指導・助言、情報提供等

地域社会のニーズや制度改正等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的又は実践的な指導・助言、情報提供を行った。

(実施事項)

- (1) 各センターの概況(令和元年7月:210部)を作成し、関係方面に配布した。
- (2) シルバー人材センターにおいて最も大きな課題となっている会員の確保・拡大について調査・検討するため、「会員の確保に関する調査・検討委員会」を開催して協議を行った。

(調査・検討委員会開催状況)

- ・第1回:令和元年8月29日

委員長・副委員長の選出、全シ協「第二次会員100万人達成計画」及び「岡山県シルバー人材センター事業第二次中期活動計画」の進捗状況、各シルバー人材センターの取り組みの状況について協議を行った。

- ・第2回:令和2年1月23日

委員の他に全シルバー人材センターからも出席を求め、各シルバー人材センターの会員の確保・拡大への取り組みの状況について意見交換等の協議を行った。

- (3) 全シ協による県内シルバー人材センターの集合指導と、連合会への定期指導を受けた。

- ・集合指導

対象機関:県内シルバー人材センター(12月9日)

- ・定期指導

対象機関:(公社)岡山県シルバー人材センター連合会(12月10日)

- (4) 全シ協の委託を受けた連合本部事務局長による個別指導を実施した。

- ・対象拠点:(公社)備前市シルバー人材センター(12月20日)

- ・対象拠点:(公社)井原市シルバー人材センター(12月21日)

- ・対象拠点:(公社)和気町シルバー人材センター(1月18日)

- ・対象拠点:(公社)倉敷市シルバー人材センター(1月20日)

- ・対象拠点:(公社)浅口市シルバー人材センター(1月23日)

- ・対象拠点:(公社)玉野市シルバー人材センター(1月28日)

- (5) 岡山県が実施した法人センターに対する公益法人立入検査に立会した。

- ・対象拠点:(公社)倉敷市シルバー人材センター(11月8日)

- ・対象拠点:(公社)真庭市シルバー人材センター(12月13日)

- ・対象拠点:(公社)井原市シルバー人材センター(12月21日)

- ・対象拠点:(公社)和気町シルバー人材センター(1月18日)

- ・対象拠点:(公社)浅口市シルバー人材センター(1月23日)

- ・対象拠点:(公社)総社市シルバー人材センター(1月25日)

- (6) 岡山労働局が実施した国の委託事業に係る実地検査を受けるとともに、法人センターに対するシルバー事業経理事務指導及び派遣事業定期指導に立会した。

(委託事業実地検査等)

- ・実施日：4月16日、11月25日
- ・対象機関：(公社) 岡山県シルバー人材センター連合会

(経理事務及び労働者派遣事業定期指導)

- ・(公社) 岡山県シルバー人材センター連合会 (12月10日)
- ・対象拠点：(公社) 津山市シルバー人材センター (12月11日)
- ・対象拠点：(公社) 笠岡市シルバー人材センター (12月12日)
- ・対象拠点：(公社) 赤磐市シルバー人材センター (12月13日)
- ・対象拠点：(公社) 瀬戸内市シルバー人材センター (12月19日)
- ・対象拠点：(公社) 備前市シルバー人材センター (12月20日)

11 地域就業機会創出・拡大事業（国庫補助事業）

地域社会の特性（地方公共団体の地域活性化、福祉プラン等）に対応するため、地方公共団体と連携・共同して積極的に取り組み、地域社会に貢献するとともに会員の就業機会の拡大を図るために本事業を実施するセンターを支援した。

(地域就業機会創出・拡大事業実施センター) 新見市センター

II 高齢者活躍人材確保育成事業（国庫委託事業）

人手不足分野や現役世代を支える分野での担い手の不足が問題となる中、当該分野での高齢者の就業の促進を図るため、岡山労働局からの受託事業により、県民や高齢者・事業者に対して、シルバー人材センターを積極的に周知・広報するとともに、実際の就業体験等を通じて高齢者、企業双方のシルバー事業に対する理解を深めること、及び高齢者がセンターに興味を持ち自信を持って就業できるよう必要な技能講習を行うこと等により、センターの新規会員、新たにセンターを活用する企業を増加させ、センターが高齢者に当該分野への派遣・請負・職業紹介による就業機会を円滑に提供できるよう支援を行った。

(1) シルバー事業に関する周知・広報

- ①自治体広報誌・新聞・テレビ等の媒体による周知・広報を実施した。
- ②高齢者向けフェア（アクティブシニアフェア 2019）において、関係センターと連携し、チラシの配布による周知・広報活動を実施した。
- ③県経営者協会の企業向けセミナー（渋沢栄一の「論語と算盤」で未来を拓く）で周知を図った。
- ④高齢者向けセミナー（人生100年時代。60歳からの素敵な生き方・働き方）を開催した。

(2) 就業体験の実施

岡山市・総社市において3回実施した。

(3) 技能講習の実施

高齢者の関心の高い分野、高齢者の入会に繋がることが期待できる分野における技能講習を県

内各地で実施した。

講習名	回数	募集定員	受講開始者数	修了者数
いきいき女性会員養成講習	5	60	43	40
ハウスクリーニング講習	1	8	7	7
樹木剪定講習（初心者向け）	11	110	166	160
チェーンソー・刈払機取扱講習	8	80	69	69
襖・障子・網戸張替講習	8	80	72	72
襖・障子張替講習	1	10	9	9
介護送迎運転者講習	2	20	18	18
子育て支援講習（ベビーシッターコース）	1	15	14	14
子育て支援講習（保育補助コース）	1	8	8	8
子育て支援講習（放課後児童コース）	2	16	12	12
筆耕講習	1	10	10	9
合計	41	417	428	418

(4) 事業目標達成状況

- ・ 県内のセンター新規会員数（本事業を利用し会員となった者）：130人
- ・ 本事業を利用し会員となった者の就業した率：60%

Ⅲ 諸会議・研修会等の開催

1 シルバー人材センター事務局長会議

- ・ 第1回：令和元年6月7日
定時総会提出議案、第1回都道府県連合事務局長会議の説明と協議を行った。
- ・ 第2回：令和元年9月30日
第2回都道府県連合事務局長会議の伝達、シルバー事業の実施状況及び中期活動計画の進捗状況等についての説明と協議を行った。
- ・ 第3回：令和2年1月23日
第3回都道府県連合事務局長会議の伝達、シルバー事業の実施状況及び中期活動計画の進捗状況、その他の協議を行った。
- ・ 第4回：令和2年3月19日
第3回理事会の提出議案の報告、シルバー事業の実施状況及び令和2年度高齢者活躍人材確保育成事業についての説明と協議を行った。

2 初任者研修

開催日：平成31年4月26日 場所：おかやま西川原プラザ（参加者14名）

拠点の新規採用等職員を対象にセンターの理念やシルバー事業の概念等及び接遇・マナー等についての研修を行った。また、先輩職員から体験談とセンターの職員としての心構え、魅力あるセンターの構築法についての話を頂いた。

3 令和元年度 理事長会議

開催日：令和元年6月21日 場所：ピュアリティまきび (参加者 17名)

全シ協からの伝達事項、連合会の取り組み、各センターでの事業の推進状況や提案等について協議した。

4. 会計・経理担当者研修会

開催日：令和元年7月29日 場所：おかやま西川原プラザ (参加者 35名)

講演「改正消費税法について ～センターに関する点を中心に～」

講師：衣目公認会計士事務所 公認会計士・税理士 衣目 成雄 氏

IV 法人管理事業

1 会員の状況

- ・正会員 21団体 (異動なし) ・賛助会員 21市町 (異動なし)
- ・未加入 6団体

2 理事会、定時総会の開催

- (1) 理事会 3回 (6月3日、11月8日、3月16日)
- (2) 定時総会 1回 (6月21日)

以 上

附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以 上